

ムダな区画整理を検証する
質問 区域内人口は現在何人か。事業計画では800人増加を見込んで4千200人の市街地としているが可能か。
市長 1千235世帯、人口2千999人である。計画人口4千200人は「設計の概要の設定に関する基準」において定めたもので、事業を通して創出される新たな換地先の土地利用で可能になる。
質問 事業費35.5億円のうち約230億円が968戸の再築、移転費用と

なっている。住める家を壊すムダは止め、現道を活かしたまちづくりで経費削減する考えはないか。
市長 西口土地区画整理でもっとも経費負担割合が大きいのは、建物等の移転なので、効率的に施行するため、仮設経費や事業期間などを考慮し、集団移転工法などで、最小投資で最大効果を上げるように努める。
強引な区画整理審議会の進め方を問う
質問 公開すべき審議会を非公開にした。



▲羽村駅西口周辺



やまざき よういち
山崎 陽一 議員
(世論)

◇区画整理撤回要求第12弾
 ◇審議会の権利者無視を許すな

図っていききたいと考えている。
羽村市の財政をどう立て直すか
質問 財政調整基金のあり方や目標額も長期総合計画の中で明示すべきではないか。
市長 財政指標となる全国的な基準もなく目標額等について定められるものではないと考えている。
質問 市民税法人分あまり依存しない財政構造に変える考えはあるか。
市長 法人からの税収はきわめて重要で、効果的な経済対策を実施し市財政の安定化を図っていく。

ではないと考えている。
質問 市民税法人分あまり依存しない財政構造に変える考えはあるか。
市長 近年、様々な精神疾患のある方や適応障害の傾向がある方が増加しており、市でも心の健康に関する相談を多く受けている。今後も、メンタルヘルスケアプランと同様の心の健康づくりという目的のもと、施策の充実を

ではないと考えている。
質問 市民税法人分あまり依存しない財政構造に変える考えはあるか。
市長 単純に人口による比較で部や部長の数を決めるという考えは持っていない。
質問 定員管理適正化計画で適正化とは削減だけか。専門家の採用や活用など

でも考慮すべきではないか。
市長 現行の定員管理適正化計画は、国の公務員削減措置の一環として策定しているため、削減だけに限定しているが、専門家の招致、専門職等の採用、業務の委託化など多様な手法の活用も検討している。



はせひら こうぞう
馳平 耕三 議員
(民主党)

◇格差の是正を急げ
 ◇羽村市の財政をどう立て直すか
 ◇時代にふさわしい教育改革を

格差の是正を急げ
質問 2000年と比較して生活保護世帯は何%増え、市の支出はどの程度増えたか。
市長 この8年間で生活保護世帯は87・7%増加し、支出は3億1千40万円増えた。
質問 2000年と比較して就学援助

者は何%増えたか。また就学援助率は、公立小中学校に通う児童生徒の何%か。
教育長 就学援助対象者は72・93%増加し、現在の就学援助率は小学生が16・38%、中学生が19・97%である。
質問 ここ数年で、このように格差が拡大した理由は何だと考えているか。
市長 非正規雇用の増加が労働所得の格差拡大の要因の一つとなっているほか、高齢化の進行が所得格差を広げる主要因になっていると考える。



▲市役所1階窓口

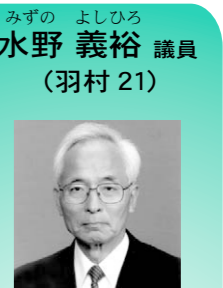


▲メンタルヘルスに関するパンフレット等

質問 諸外国の自治体で行われている「うつ病」対策に重点を置き、市民向けのメンタルヘルスケアプランを策定し、命を守る体制を構築する考えはないか。
市長 近年、様々な精神疾患のある方や適応障害の傾向がある方が増加しており、市でも心の健康に関する相談を多く受けている。今後も、メンタルヘルスケアプランと同様の心の健康づくりという目的のもと、施策の充実を

質問 組織のフラット化の検討状況は。
市長 現在の組織体系が最善と考える。
質問 7段階の給与体系は簡素化すべきではないか。
市長 市は東京都の給与制度に準拠しており、簡素化することは考えていない。
質問 部や部長の数が多くではないか。多摩地区の人口20万未満の22市との比較ではどうなっているか。
市長 部の数は平均で10、多い市は武蔵野市で14、少ない市は武蔵村山市、稲城市で7、羽村市は11で、多い方から7番目。部長の平均人数は14・4人、多い市は日野市で29人、少ない市は東村山市、国立市、狛江市で9人、羽村市は14人で、青梅市と並び多い方から10番目。部長1人あたりの人口の平均は、8千410人で、多い市は東村山市で1万6千745人、少ない市は羽村市で4千111人。部長1人あたりの平均職員数は、54・7人、多い市は青梅市で104人、最も少ない市は羽村市

で、26人である。
 羽村市の平成11年以降の部や部長の数は、平成11・12年度が7部で10人、平成13年度が7部で7人、平成14・16年度が9部で13人、平成17・18年度が12部で13人、平成19年度が11部で12人、平成20年度が11部で13人、平成21年度が11部で14人である。



みずの よしひろ
水野 義裕 議員
(羽村21)

◇組織を簡素化すべきではないか

こんなことを審議しました

一般質問に続き、議案等の審議を行いました。市長提出議案は25件、議員提出議案は1件、陳情は4件です。
主な議案、議決結果一覧は次のとおりです。

市長提出議案

羽村市営駐車場条例

羽村市行財政改革推進プランに基づき、市有地の有効活用を図るため、小作駅前の駐車施設及び羽村市動物公園駐車場を有料化するにあたり、その設置及び管理等を規定する必要があることから、条例を制定しました。

【条例の主な内容】
名称及び位置、使用時間帯、使用料などの必要な事項を定めています。

【施行日】
平成22年4月1日（羽村市営小作駅前駐車場）
平成22年6月1日（羽村市動物公園第1駐車場、第2駐車場）

羽村市生涯学習基本計画審議会条例の一部を改正する条例

教育基本法の改正など生涯学習を取り巻く環境の変化に対応するとともに、従来の教育分野にとどまらない、全市民的な生涯学習基本計画を策定するにあたり、より幅広い分野からの委員構成とするため、条例の一部を改正して、審議会委員を「15人以内」から「20人以内」に増員しました。

羽村市児童クラブ条例の一部を改正する条例

国が定めた「放課後児童クラブガイドライン」で1学童クラブの規模が最大70人までとされたことに伴い、入所児童数がこの基準を超えている富士見児童クラブと武蔵野学童クラブについて、分割または新設を行いました。

富士見学童クラブは分割して「富士見第二学童クラブ」を、武蔵野学童クラブは東児童館2階の静養室を「武蔵野第二学童クラブ」として新たに、それぞれ追加しました。

羽村市国民健康保険税条例の一部を改正する条例

「地方税法施行令等の一部を改正する政令」の施行による、介護納付金課税額の賦課限度額の引き上げを行うとともに、保険給付費の増加に伴い国民健康保険税率等の改定を行うため、条例の一部を改正しました。

【改正の主な内容】
介護納付金課税額の賦課限度額を9万円から10万円に引き上げ、基礎課税額及び後期高齢者支援金等課税額については、所得割額と均等割額を、また、介護納付金課税額については所得割額を見直しました。

職員の給与に関する条例及び羽村市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例

東京都人事委員会勧告で示された勤務時間制度等に関する意見を勘案し、職員の、月60時間を超える超過勤務について、その超えた部分に係る支給割合を引き上げるか、代替休を取得できる仕組みを導入しました。

平成21年度 羽村市一般会計補正予算（第6号）

今回の補正は、歳入歳出それぞれ、1億6千229万7千円を減額し、予算の総額を、歳入歳出それぞれ19億6千738万3千円としました。

平成21年度 羽村市下水道事業会計補正予算（第2号）

歳入歳出それぞれ4千262万5千円を減額し、予算の総額を、歳入歳出それぞれ15億1千440万7千円としました。



議員提出議案

議員提出議案第1号

ヒブワクチン、子宮頸がんワクチン、肺炎球菌ワクチン等の定期接種化を求める意見書

現在、日本では、細菌性髄膜炎で毎年約1、000人の乳幼児が発症し、患者の25%が後遺症に苦しみ、5%の尊い幼い命が失われている。こうした細菌性髄膜炎を予防するヒブワクチンは、既に多くの国で定期予防接種され効果を挙げている。

また、子宮頸がんでは、毎年約3、500人の女性が亡くなっているが、その原因の約7割が、ヒトパピローマウイルス（HPV）による感染とされ、この発生を予防するワクチンについても既に多くの国で接種が開始され効果を挙げている。

なお、接種対象者は10代前半が効果的とされており、義務教育期間中の女子中学生に対する定期接種が行われることにより、子宮頸がんの発生を大きく減少させることが期待できる。

さらに、肺炎は日本で死亡原因の第4位となっているが、その背景には高齢化の進行があり、65歳を超えると肺炎による死亡率が急激に高くなる。このため、事前に肺炎の予防が可能な肺炎球菌ワクチンの接種の必要度は高い。また、小児の場合は、肺炎球菌によって引き起こされる重篤な感染症に、肺炎、

髄膜炎、菌血症などがあり、肺炎球菌感染のリスクを抑制するため予防接種の必要性が高い。

しかしながら、これら必要度の高いとされる予防ワクチンは、日本ではいづれも任意接種のため公的支援が十分ではなく、予防接種の普及が進んでおらず、一刻も早く予防接種法の定期接種対象疾患に位置づけるとともに、ワクチンの安定した供給体制を確保することが必要となっている。

よって、国においては、予防可能な病気で毎年多くの人が命を落とすことがないよう、必要な法律改正を行い、公的支援の対象とするとともにワクチンの安定供給の方策を講じるよう求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出する。

平成22年3月26日
東京都羽村市議会議長 船木良教

内閣総理大臣
厚生労働大臣
財務大臣
あて

会派名簿

会派とは、政治上の主義や政策を同じくする議員の集まりで、議会活動を行う上での基礎となります。

新公会 市民クラブ 橋本 弘山④ 濱中 俊男⑨ 瀧島 愛夫⑩ 船木 良教⑬ 川崎 明夫⑰	日本共産党 鈴木 拓也① 市川 英子⑯ 中原 雅之⑱	市民ネットワーク 「いきいき広場」 門間 淑子⑮	新しい風 小宮 國暉⑥
公明党 西川美佐保③ 石居 尚郎⑧ 露木 諒一⑭	民主党 大塚あかね② 馳平 耕三⑦	羽村クラブ 中根 康雄⑫	世論 山崎 陽一⑤
		羽村21 水野 義裕⑪	

※ ○の数字は議席番号です。

あなたも議会を
傍聴してみませんか？

次回の定例会は6月です
請願・陳情の提出は
5月20日（木）までに
議会事務局へお願いします